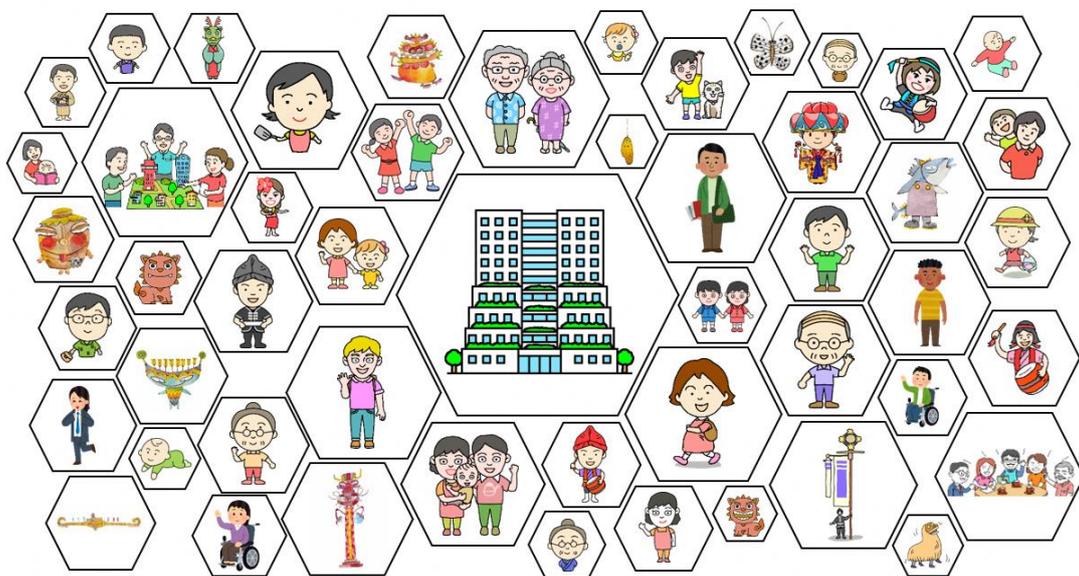


2024 (令和6) 年度

施政方針



 **那霸市**

< 目次 >

1 市政運営の基本姿勢

- (1) はじめに
- (2) 時代に適応した第5次那覇市総合計画の推進
- (3) みんなで育むこどもたちの未来
- (4) 産業界が躍動する那覇の未来に向けて
- (5) 平和に向けた変わらぬ想い
- (6) 支援の手が重なり広がる社会を目指して
- (7) 災害への備えを高め、環境と共生するまち
- (8) みんなの力で、よりよい暮らしを
- (9) 学びの場を見つめ、文化を受け継ぐ
- (10) 市民の健康と地域医療を守るために
- (11) 魅力ある都市整備に向けた新たな手法への挑戦

2 予算編成と主要事業の説明

- (1) 予算編成の説明
- (2) 主要事業の説明

3 結びに

たくさんの夢を次世代へ繋ぐ

(はじめに)

はいさい くすーよー ちゅーうがなびら。

私が、第34代那覇市長として舵取り役を託されてから1年余り、市民の安全・安心な生活を第一に、様々な課題の一つひとつに全力で向き合い、スピード感を持ち職員一丸となって全庁体制で臨んでまいりました。

近頃、まちを歩けばコロナ禍前の賑わいが戻りつつあると感じますが、長引く人手不足や物価高騰などの懸念があり、先行きを見通しにくい状況が続いております。

さらに、世界を見渡せば、情勢不安な地域もあり、決して私たちも無関係ではありません。かけがえのない命や世界の平和を願う想いを広く発信し続けなければならないと強く感じております。

このような中、進む方向を的確に見定め、那覇の魅力を最大限に発揮し、誰ひとり取り残さず、笑顔あふれる楽しい暮らしを未来へ繋ぐ、それが私に与えられた使命の一つであります。

「未来を拓く、なは☆ひとづくり、まちづくり、ゆめづくり」。このキャッチフレーズをぶれることなく掲げ続け、歩みを止めることなく迅速果^{じんそくかたん}断に前進してまいります。

市民の皆様並びに、本市議会の皆様におかれましては、より良い市政の実現に向け、格段のご理解とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

それでは、令和6年度の市政運営の基本姿勢と予算案、主要事業をあわせてご説明申し上げます。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。

（時代に適応した第5次那覇市総合計画の推進）

本市の最上位計画である第5次那覇市総合計画が、残す所あと4年となりました。市政が拠って立つ本計画の推進を加速させていかなければなりません。

昨年は、社会情勢の変化を的確に捉え柔軟に対応するため、市民の皆様や議会の皆様ご参画のもと総合計画の中間検証及び見直しを行いました。

平成30年度策定時には予測することが困難だった社会情勢の変化を踏まえ、「with コロナ・after コロナへの対応」、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進」、「SDGs（持続可能な開発目標）の達成」、「カーボンニュートラル（脱炭素化）の実現」、「ウェルビーイングの実現」を5つの見直しの柱として掲げております。

中でも、私は、総合計画の推進を勢いづける鍵はDXにあると考え、行政手続オンライン化の拡充など市民サービス向上に直結する取組を確実に進め、新しい技術についても積極的に取り入れてまいります。

そして、施策の全てでSDGs及びウェルビーイングを意識し、持続可能で市民がより幸福を感じられるまちづくりに向けて取り組んでまいります。

（みんなで育む子どもたちの未来）

人は皆、成長過程の中で、たくさんの人々に支えられ

ており、私自身も振り返るとそのように実感いたします。

こどもたちを支えるのは社会の役割です。そのためには、妊娠・出産・子育てを一体的に支援することが、健やかな成長を支える有効な手立てだと考えております。

この思いを形にした「こども家庭センターなは」がいよいよ今年8月に開所する予定でございます。

本センターでは、母子保健と児童福祉の連携強化を図り、ヤングケアラーの問題も含め、深刻な児童虐待を発生させない仕組みづくりなどを進めてまいります。

また、子育て環境の充実のために、学校給食費無償化について、早期実現に向け他市町村と連携し、沖縄県へ積極的に働きかけてまいります。

こどもたちが見守られていることを感じられ、那覇に生まれ育ってよかったと思っただけのよう、こどもの成長に応じて、温かくきめ細やかな支援を行うとともに、より良い子育て環境を引き続き充実させてまいります。

こどもたちには輝く未来を夢見て、大きく羽ばたいて欲しいと心から願っております。

（産業界が躍動する那覇の未来に向けて）

琉球王国時代から現在まで海の玄関口として栄えてきた那覇の歴史的背景を踏まえると、ウォーターフロントの未来は、本市がより一層発展する可能性を秘めているものと認識しております。

今後予定されている泊漁港一帯の再整備では、多くの
方々が訪れ、水産業や観光業に好循環が生まれ、その効
果が多角的に広がっていくものと考えております。

また、那覇軍港周辺においては、臨空・臨海都市として
の産業集積の環境が整っております。本市の経済発展に
寄与する拠点の創出に向け、引き続き利活用の調査・検
討を行い、跡地利用を円滑に進める基礎資料の一つとな
るよう取り組んでまいります。

一方、地域経済を支える事業者を取り巻く環境の変化
は著しく、本市には即応性の高い施策の展開が求められ
ております。

課題となっている人材不足への対応に向けて、事業者
のDX化促進を支援するなどの各種取組を着実にを行い、
労働生産性の向上や働く人の多様化に繋げてまいります。

さらに、地域経済への波及効果が期待される都市型M
ICEの誘致促進については、内部体制及び関係機関と
の連携を強化するとともに、今後戦略的に挑戦してまい
ります。

このように、産業基盤の整備にしっかりと取り組み、
新たな那覇の魅力を作り上げていくことで、未来に繋が
る豊かな地域経済を創造してまいります。

(平和に向けた変わらぬ想い)

今日、苛烈な紛争が「ウクライナ」や「パレスチナ自治
区・ガザ」で続いております。多くの一般市民が犠牲とな

り、未来あるこどもたちが命を落としていくことに、私も胸が張り裂ける思いをしております。

ここ沖縄でも、先の大戦で悲惨な経験をしており、このような同じ過ちを繰り返さないために、戦争体験者の言葉や思いを後世に伝え、平和の尊さを受け継いでいくことは重大な責務であります。

昨年、「平和と安全の維持」を目的とする国際連合機関と本市が、平和に向けて共に取り組んでいくことが重要であると強く感じ、国際連合大学のチリツィ・マルワラ学長をお招きし、講演会を開催致しました。

今後も国連機関の誘致などあらゆる可能性を探り、平和の尊さを本市から発信するとともに、争いのない世界を追求していく決意であります。

その想いを強く抱きながら、平和行政の取組を前進させてまいります。

（支援の手が重なり広がる社会を目指して）

近代日本経済の父と称され、中央慈善協会（現：全国社会福祉協議会）の初代会長でもある渋沢栄一氏は、『できるだけ多くの人に、できるだけ多くの幸福を与えるように行動するのが、我々の義務である。』という言葉を残しました。

様々な社会福祉事業にも尽力した氏の言葉は、まさに行政の使命と捉えることができるのではないのでしょうか。

渋沢氏の時代から約100年が経ち、家族構成など社

会の在り方は多様化し、地域のつながりも希薄化した現在においては、市民一人ひとりが暮らしと生きがい、地域を共に創っていく地域共生社会の実現が求められております。

本市では、対象者の属性や世代を問わない相談支援や、地域との繋がりをつくる参加支援、地域づくりに向けた支援などを一体的に実施する体制整備に向け、庁内横断的に取り組んでまいります。

また、教育格差や情報格差など人々に様々な隔たりを生む貧困への対策については、施策を拡充させることで、できるだけ多くのこどもたちに支援の手を差し伸べ、経済的な理由でこどもたちの選択肢が狭まることのないよう力を入れて取り組んでまいります。

市役所は、様々な不安や悩みを抱える市民の皆様に寄り添う最後の砦です。

誰一人取り残さず、安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

（災害への備えを高め、環境と共生するまち）

新年を祝う元日に発生した能登半島地震は、天災はいつどこで起こるかわからないことを、私たちに改めて突きつけました。

本市においては、昨年8月の台風第6号の影響で、長時間の停電や断水等が発生し、17年ぶりに災害救助法が適用されるほど甚大な被害を受けました。

私も被害状況を目の当たりにし、一刻も早い被災者支援及び災害復旧等に全力で取り組んでまいりました。

如何なる時でも災害に対応するためには、国や県との連携に加え、市民・民間企業・各団体と防災のネットワークを広げ、日ごろからコミュニケーションを図る必要があります。

災害への対応力を高めるインフラ整備も含め、平素からの備えを高め、災害に強いまちを造り、市民の皆様の生命・財産をしっかりと守ってまいります。

また、自然災害の増加原因の一つと言われている地球温暖化への対策は、今般改訂した第3次那覇市環境基本計画において、重要課題の一つに位置づけております。

昨夏の全国的な記録的猛暑は記憶に新しく、気象庁によれば、2023年の平均気温は、統計史上最高となったとの発表がありました。

世界的な視点でも、カーボンニュートラルの実現は、ますます関心が高まってきております。

本市においては、先月末ゼロカーボンシティ宣言を行い、今後もよりいっそう環境に配慮した事業を推進するとともに、一人ひとりの環境への意識啓発や民間企業等との連携を積極的に展開し、環境と共生するまちづくりを目指してまいります。

(みんなの力で、よりよい暮らしを)

うちなーぐちで『片手さーねー ^{かたてい}音ー ^{うとー}出じらん』と

いう^{くがにくとぅば}黄金言葉があります。片手では拍手が出来ず音は出ないという例えで、物事を成し遂げるには、一人で行うよりも、周りと手を取り合い協力する方が上手くいくという教えです。

この教えは「みんなの力で、よりよい暮らしをつくるために」という、本市が策定した「協働の手引き」の考えと通じるものがあります。

去年は、新たに金城小学校区まちづくり協議会が設立されるなど、協働によるまちづくりの裾野は確実に広がってきています。今後も、活動団体への支援を充実させ、地域自らが課題を解決できる環境づくりを進めてまいります。

また、私は、全ての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる仕組みである地域包括ケアシステムの構築を目指しております。

その土台となる、校区まちづくり協議会が、市内全地域へ設立されることを目標に、引き続き、支援を充実させてまいります。

先人たちの教えのとおり、目まぐるしく変化する社会状況の中においては、手と手を携え、物事に取り組んでいくことは不変の真理です。

よりよい暮らしの実現に向け、人と人とのつながりを大切に、行政と地域の多様な主体との協働を推し進めてまいります。

（学びの場を見つめ、文化を受け継ぐ）

教育現場の最前線に立つ教員は、休職者数の増加や志願者数の減少など厳しい環境に置かれており、その負担軽減は全国的な課題となっております。

学びの場で何が起きているのか、現状を正確に把握し、スピード感を持って対応しなければ、質の高い教育が維持できず、こどもたちへの影響も懸念されます。

本市では、「教員負担軽減タスクフォース」を中心に、校務のDX化推進など実効性のある取組を一つひとつ積み重ね、教員の負担軽減を目指してまいります。

また、戦中・戦後の混乱により義務教育が受けられなかった方々や、不登校となった方々及び在住外国人など様々な市民・県民のニーズに対し、学び直しの場となる夜間中学のあり方について、今後も沖縄県と協議し、連携を深めてまいります。

さて、那覇の文化を後世へ引き継ぎ、発展させていくことを目的として、昨年、「旗頭のまち」宣言を行いました。那覇発祥である旗頭は、地域の絆を深め、青少年の育成という役割も持つなど、本市の歴史文化には欠かせない存在であります。

本市を代表する壺屋焼や首里織などの伝統的な文化芸術・芸能にも、受け継がれてきた思いや弛まぬ研鑽が息づいています。

そして、本市には多種多様な団体が活動しており、その活動は人々の生活に彩りと豊かさを、まちに活気をも

たらしめます。

これらの活動の後押しや環境の整備など、担い手目線の取組を進め、連綿と続く流れを受け継ぐとともに、これからの那覇の新しい文化芸術・芸能を育むため尽力してまいります。

（市民の健康と地域医療を守るために）

秋の爽やかな風を受け、「ひやみかちなはウォーク」にはお子様から高齢者まで多くの皆様が毎年、市内の名所旧跡や景色を楽しみながら参加されています。

歩くことは健康への第一歩。その一方で、本人も気づかないうちに生活習慣病などを患う方もおります。

健康の維持には、定期的な体のメンテナンスが必要ですが、特定健診は若い世代ほど受診率が低い傾向にあります。働き盛り世代をはじめ、市民の皆様が特定健診を受診し、病気の早期発見をすることが、生活習慣病などの重症化を未然に防止することに繋がります。

生活習慣病は大人だけの問題ではありません。特にこどもの場合は、保護者の生活習慣が反映されやすいため、保護者自身が規則正しい生活リズムへ見直すよう、健康への正しい知識を身につけることが重要です。

今年は、健康なは21（第2次）の終期となっており、次期計画の策定にあたっては、本市の実状にあわせた生活習慣病などの予防施策の充実を図ってまいります。

また、地域医療の要となる新那覇市立病院については、

高度医療の充実や感染症対策等の機能強化を図り、令和7年10月の開院に向け、鋭意取り組んでまいります。

市民の皆様が、健康を保つために、適切な食習慣や適度な運動を心がけ、全ての人が健康で生き生きと暮らせるまちづくりを推進してまいります。

（魅力ある都市整備に向けた新たな手法への挑戦）

戦後の復興からこれまでの発展の中で、本市の都市整備は主に行政主導で進められてきました。

多様化する市民ニーズへの適応や財政的な観点から、民間が持つノウハウや資金を活用し、質の高い行政サービスの提供および事業コスト縮減を目指す官民が連携した都市整備を積極的に進めてまいります。

今後数年間にわたるビッグプロジェクト「新真和志複合施設建設事業」は、設計・建設・維持管理を一括発注し、事業者の提案による民間収益事業も可能となっています。

本市にとって前例のない事業方式に挑むこととなりますが、事業者と綿密に連携し、地域に賑わいと交流を生み出す新たなランドマークを築き上げてまいります。

真和志支所に加え、教育福祉関連施設も多数入居する複合施設は、地域が持つ力を一層引き出し、あらゆる世代の人々を受け入れる優しさ溢れる施設になると確信しています。

合わせて、パーク PFI による公園整備や、中長期的には密集市街地の改善など、地域の利便性を向上させるた

め、地域住民との対話を行い、時代の潮流を捉えながら、引き続き、まちの基盤整備を進めてまいります。

予算編成と主要事業の説明

（予算編成の説明）

それでは、令和6年度予算案の概要を申し上げます。

一般会計予算は、1,747億8千9百万円で、対前年度比61億1千2百万円、3.6%の増で、過去最大の額となっております。

歳入予算では、主に市税収入は、固定資産税や市たばこ税などの増収、国・県支出金は、市営住宅建替事業やモノレールインフラ外整備事業などによる増額を見込んでおります。

歳出予算では、引き続き物価高騰に伴う必要な対策を講じるとともに、扶助費などの社会保障費の増加へ対応しつつ、子ども政策や経済分野の充実をはじめ、全庁的なDX推進への対応、市立病院建替事業、市営住宅などの建設事業、学校教育関連事業など、各分野へ幅広く予算を計上しております。

結果として、約38億9千百万円余りの収支不足が生じておりますが、財政調整基金から同額を取り崩して対応いたします。

企業会計を除く特別会計予算は、総額約753億3千3百万円で、対前年度比約4億6千9百万円、0.6%の減となっております。特別会計予算の減額は、主に国民

健康保険事業特別会計によるものとなります。国保特会の財政赤字に対しては、引き続き一般会計からの政策的な繰り入れを行います。

（主要事業の説明）

次に令和6年度の主な事業を、第5次那覇市総合計画で掲げた5つのめざすまちの姿に沿って、ご説明いたします。それではまず、「多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち NAHA」に係る事業についてご説明いたします。

（小さな「わ」が大きな「Wa」に広がる協働によるまちづくり）

地域活動がコロナ禍前に戻りつつある中、地域のつながりを高めていくため、地域の声に耳を傾け、思いを寄せながら人的・財政的な支援を継続し、市内全域で「小学校区まちづくり協議会」の設立を地域と共に目指します。

また、社会課題の解決や価値の向上及び創造による持続可能な地域社会の実現を目指し、SDGs 達成につながる円卓会議の実施や市民活動団体への助成金による支援を新たに実施します。

さらに、地域活動の拠点となる自治公民館等コミュニティ施設の建て替えなどに対して補助を行い、地域活性化を図ってまいります。

（地域の力が重なる安全安心のまちづくり）

市民の安全安心な生活環境を確保するため、保安灯の

設置をはじめ各種補助を行うとともに、関係団体と連携して交通安全運動への取組などを推進してまいります。

消費者被害を未然に防ぐ取組として、啓発活動や消費教育、相談業務などを行い、安全安心な消費生活の確保に取り組みます。

生活にお困りの方やひきこもり状態の方などの自立を促進するため、「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」を実施するとともに、生活困窮世帯の転居先確保についても、関係機関と連携して取り組みます。

外国人が安心して暮らせるように、健康保険、年金、福祉、教育などに関する多言語対応が可能な案内窓口を通して、適切な行政サービスを提供します。

各種災害へ迅速・確実に対応できる体制を維持するため、「高機能消防指令システム」及び「消防救急デジタル無線」の一体運用に向けた更新事業を立ち上げます。

防火・防災に関する活動の強化を図るため、女性防火クラブへ引き続き運営補助を行うほか、これまで対面式で実施していた防火・防災に関する講習などをオンラインで実施し、市民の利便性及び普及率の向上につなげてまいります。

（交流の輪を広げ平和を希求するまちづくり）

姉妹都市である日南市との提携 55 周年という節目の年を迎えるにあたり、両市を相互に訪問し、交流の輪を広げてまいります。また、友好都市である川崎市が、市制

100周年を迎えることから、式典への参加などを通じて友好を深めてまいります。

国外の友好都市である中国・福州市との交流につきましては、コロナ禍の影響などで見合わせていた児童生徒の派遣を実施し、相互理解を深め、両市の友好発展を推進してまいります。

沖縄戦体験者の高齢化が進むなか、戦禍の記憶を風化させないため、証言映像を制作し平和学習などに活用することで、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承してまいります。

(人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちづくり)

市立中学校の思春期の子どもたちを対象に、問題解決能力を高めるC A P^{キャップ}(子どもへの暴力防止)プログラムの理念をベースとしたワークショップを行い、暴力やいじめの未然防止に取り組みます。

拉致問題に対する理解促進を図るため、国と連携して「拉致問題啓発舞台劇公演」の開催に向けて取り組み、人権侵害問題の意識啓発を図ってまいります。

次に、「互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA」に係る事業について、ご説明いたします。

(地域で暮らし 地域で支えるまちづくり)

新たに策定する第9次なは高齢者プランを通して、市内18カ所の地域包括支援センターを中心に、高齢者が

住み慣れた地域で、自立した日常生活を継続していけるよう引き続き支援するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ってまいります。

認知症の方の身元確認や安全確保に対応するため、QRコードシールなどのICTを活用した支援づくりに取り組みます。

災害時に避難行動要支援者などが、安心して避難できるよう、福祉避難所設置数の拡大を図ります。

障がいのある方に対して、在宅で24時間人工呼吸器の装着を必要とする方を対象に、長時間の停電に備えるため、新たに発電機や蓄電池の給付を行います。

子どもの貧困への対策として、貧困状態又は将来的に貧困に陥る可能性がある児童の自立に向け、庁内に貧困対策支援員を配置するとともに、地域のボランティアによる子ども食堂や学習支援などを実施する団体への運営支援を通して、子どもの居場所づくりを支援します。

(すべての人が健康で生き生きと暮らせるまちづくり)

子育てに励む保護者の負担軽減を図るため、乳幼児健診受診票のデジタル化などを通して、親子健康手帳アプリの活用を広く周知します。

特定健診や保健指導を受ける機会がなかった国民健康保険加入者以外の20歳から39歳までの市民に対する生活習慣病の予防健診を引き続き実施します。

子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図るため、保険

適用外の先進医療不妊治療に対する費用の一部を助成します。また、がん患者の経済的負担を軽減するため、新たに医療用ウィッグなどの購入に要する費用の一部を助成します。

(身近な地域で良質かつ適切な医療が受けられるまちづくり)

那覇市立病院に求められる救急医療の確保のほか、コロナ禍のような新興感染症への対応を含め、小児・周産期医療の維持や高度医療のさらなる充実を図るため、建替事業を引き続き推進します。

次に、「次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA」に係る事業について、ご説明いたします。

(子育てが楽しくなるまちづくり)

未来を拓く子どもたちのための総合的かつ効果的な子ども・子育て支援の施策を展開するため、「(仮称)那覇市こども計画」を策定し、今後の「こどもの権利条例」制定に向けた指針とします。

妊産婦、子育て世帯、子ども等に関する相談にワンストップで対応できる窓口として、「こども家庭センターなは」を開所します。同センターにおいては、AI音声認識システムの新規導入やビデオ通話による直接顔が見える相談など、相談の質の向上と安心して相談できる体制を整えるとともに、母子保健と児童福祉の連携体制強化を

図ってまいります。

経済的な理由で学校外教育を受けることができない子どもたちへの支援策である「まなびクーポン事業」については、新たに中学生まで対象を拡充し、学びの格差解消を図ります。

また、低所得世帯に対する放課後児童クラブ利用料の支援対象を小学校6年生まで拡大し、児童の健全育成及び保護者の経済的負担軽減に取り組みます。

支援を必要とする子どもや保護者に対して、関係機関と連携して、対象児童の見守り体制やヤングケアラーへの支援体制を構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応に努めます。

認可保育所や認定こども園などへ入所希望の医療的ケア児を受入れ可能とするため、看護師の配置体制等を整備します。

支援が必要な母子世帯などへ、精神的・経済的な安定と自立した生活への支援を行うとともに、ひとり親家庭の親に対し、養育費の履行確保等に関する支援を行います。

待機児童の解消、保育の量の確保及び質の向上を図るため、引き続き保育士の離職抑制対策や継続就労に対して支援するほか、専門講師による保育の研修などを行います。

食材などの物価高騰による学校給食への影響について、高騰分を支援することで、引き続き学校給食の質と量の

維持に努めます。

（自らの力で未来を拓く子ども達を応援するまちづくり）

小中学校における教員の負担軽減対策として、全小中学校に教員業務支援員を配置します。また、インクルーシブ教育システム構築のため、特別支援教育補助員を増員します。

医療的ケアが必要な児童・生徒を支援する、保健師、看護師免許を有する特別支援教育補助員を配置します。

教職員が、電子黒板やタブレット端末などのICT関連機器を学校の授業で有効活用できるよう、支援員を配置し、指導力の向上を図るほか、「GIGAスクール運営支援センター」を引き続き設置し、教職員のサポートを行います。

法的な視点からの助言が必要となる事案に対し、弁護士（スクールロイヤー）を活用できる体制を新たに構築し、教員の働き方改革にも取り組みます。

国際的に活躍できる人材の育成を図るため、市立中学校において、英語学習ソフトを活用したオンラインによる国際交流を新たに実施します。

学校徴収金のうち、授業や行事などで使用する消耗品の購入費、いわゆる学級費を公費負担とすることで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

学校施設について、耐用年数を超過した空調設備の更新や既存トイレの洋式化に引き続き取り組むほか、エレ

ベータの新設などバリアフリー化を進め、障がいのある子もない子も、地域の学校で安心して共に学べる安全安心な教育環境を確保します。

（生涯学習を推進し、地域の教育力を向上させるまちづくり）

耐久性の向上と老朽化抑制を図るため、首里公民館・図書館改修工事の実施設計を行うほか、小祿南公民館・図書館の屋上防水及び外壁塗装工事に着手します。

漫湖公園市民庭球場については、機能強化を図るため、フェンスの全面張り替えやセンターコート観客席への日除け設置などを行い、スポーツコンベンション誘致施設としての魅力と利便性の向上に取り組みます。

学校における様々な課題や取組について、保護者や地域住民などが参画し、学校運営を支えていく学校運営協議会を市立小中学校へ段階的に設置します。

本市の児童・生徒が、スポーツ活動や文化的活動で、県外大会へ派遣される際の宿泊費について、補助金を増額します。

（郷土の歴史、伝統文化・芸能にふれあい、新たな文化を創造するまちづくり）

旧国宝の崇元寺跡地については、新たな観光資源となるよう、ガイダンス施設の設計やAR・VRコンテンツの構築をはじめ、国史跡指定に向けた整備に取り組みます。

首里城公園内に位置する中城御殿跡地において、国宝

尚家資料の常設展示・収蔵に向けて、基本設計などを沖縄県と連携しながら取り組みます。

国指定特別名勝の識名園については、施設の長寿命化に向けて、文化財保護法に基づく保存活用計画を策定します。

なは一とを拠点として、市民や団体との対話を通し、新たな文化芸術を創造するとともに、文化芸術・芸能活動の推進に今後も引き続き取り組みます。

次に、「ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA」に係る事業について、ご説明いたします。

(ビジネス・リゾートと歴史・文化が融合する観光まちづくり)

充実した都市機能が集積する本市の強みを活かした都市型MICEの受入体制を構築し、関係機関と連携強化を図りながら、稼ぐ力を一段と高めてまいります。

また、本市に滞在・訪問する観光客などのデータ収集やニーズ分析を行い、観光客の滞在促進・消費額増加につながる観光コンテンツの創出支援に取り組みます。

読売巨人軍の春季キャンプについて、今後の継続的な実施に向け、受け入れ態勢の強化を図り、より一層の支援を実施してまいります。

本市の三大祭りであり、大きな賑わいと活力をもたらしている「那覇ハーリー」・「那覇大綱挽まつり」・「琉球王朝まつり首里」について、なはの魅力をさらに発信でき

るよう引き続き支援してまいります。

(様々な産業が集い・育ち・ひろがるまちづくり)

業界団体と連携しながら、DXに関する取組を伴走支援し、その成果を広く水平展開することで、市内事業者のDX化を促進し、生産性向上やビジネスの高付加価値化につなげてまいります。

本市の抱える地域課題の解決を目的とした起業や事業に対して、費用の一部を助成し、スタートアップ企業などの創出及び成長を後押しします。

本市水産業の拠点である泊漁港が秘めるポテンシャルを最大限引き出し、隣接するエリアを含めた有効活用を図るための将来像構想策定について、引き続き関係者と連携を図りながら着実に進めてまいります。

本市第一次産業の継続的発展と人材育成を図るため、漁業者の魅力などを周知広報するほか、青年新規就農者に対して補助金などの支援を行います。

(産業を支える市民とその労働環境を整えるまちづくり)

企業の人手不足に対応するため、外国人人材の活用に向けて、企業向けのセミナー開催や専門家派遣などの支援を行います。

技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、デジタル人材育成のためのリスキリング講座を開催し、必要な知識の取得やスキル向上に資する支援を行います。

加えて、就業を希望する女性を対象に、デジタル教育から就労支援まで、自立に向けた取組を支援します。

(中心市街地を活かしたまちづくり)

まちぐるいの活性化を目指して、商店街などが行う誘客促進のためのイベント開催を支援するとともに、中心商店街の継続的な回遊性や誘客の促進を図るため、第一牧志公設市場の多目的室・調理体験室を活用し、沖縄の「食」の魅力を発信することで、さらなる活性化につなげてまいります。

また、関係部局で構成するプロジェクトチームにおいて、まちぐるいにおける様々な課題解決を図り、良好な地域環境の確保に取り組みます。

ぶんかテンプス館と伝統工芸館を統合して新たに生まれ変わる「てんぶす那覇」は、民間事業者の持つプロデュース力を最大限に発揮し、多様な賑わいの創出に加え、国際通りのランドマークとして、中心市街地のさらなる活性化につなげてまいります。

次に、「自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまち NAHA」に係る事業について、ご説明いたします。

(省エネを実践し、資源が循環するまちづくり)

「ゼロカーボンシティ宣言」及び「第3次那覇市環境基本計画」に基づき、関係機関と連携しながら脱炭素社会の実現に向け取り組んでまいります。

CO₂排出量の削減に向けては、民間事業者との協定のもと、学校施設屋上に太陽光発電パネルを設置するほか、小中学校や公民館・図書館などの公共施設について照明LED化を進めます。

また、那覇・南風原クリーンセンターでは、灰溶融炉を休止し、ごみ焼却灰をセメント原料としてリサイクルすることで、CO₂排出量の削減につなげます。

最終処分場である那覇エコアイランドが、令和13年頃に満杯となる見通しであることから、隣接地への拡張整備に向けて取り組んでまいります。

(自然環境が育まれた那覇らしい亜熱帯庭園都市のまちづくり)

貴重な自然体系を守るため、自然観察会などを通して、関係機関協力のもと、環境に対する意識啓発の推進を図ります。

観光都市としてふさわしい道路空間の提供に向けて、防草シートによる雑草抑制対策、街路樹の適切な剪定、花木の植え付けなどに、引き続き力を入れて取り組めます。

誰もが利用しやすいインクルーシブ・ユニバーサルデザインの公園整備を目指すとともに、市民がより快適で楽しく過ごせるように、漫湖公園及び新都心公園において、パークPFIの導入に取り組めます。

新都心公園及び周辺13公園において、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理運営を行うことで、公

園の魅力と市民サービスの向上に取り組みます。

(暮らして良し歩いて楽しい快適なまちづくり)

市民の生命及び身体の保護を図るため、崖崩れに対する防災を目的とした民間の対策工事などに対して、市独自の補助制度を創設します。

また、災害から人命を守るため、危険な盛土などを規制する区域の指定に向けて、必要な調査を行います。

住宅確保要配慮者の専用住宅として登録した民間賃貸住宅の所有者に対して、バリアフリー化にかかる改修費や高齢者見守り機器の設置費用の一部を補助し、要配慮者の入居円滑化を図ります。

居住機能の再生推進に向けて、引き続き、石嶺・大名・宇栄原・真地の各市営住宅建替事業を実施します。

社会情勢の変化や、本市の密集住宅市街地の現状を確認し、市街地再生に向けた取組を推進するため、「那覇市密集住宅市街地再生方針」の改訂を行います。

住環境の保全を推進するため、管理不全な空家などの所有者に対し、必要な助言・指導を行うとともに、除却費用の一部補助を行います。

中心市街地、真和志地域、新都心地域の3つの拠点を結ぶ基幹的公共交通としてのLRT導入に向け、交通影響把握調査などを行い、引き続き関係機関との協議を進めてまいります。

人と動物との共生社会の実現に向けて、「なはねこサポ

ーター」のさらなる拡充により、野良猫の糞尿被害対策支援や不妊去勢手術の増加を図ります。

（災害に強い都市基盤の整備で安全安心のまちづくり）

安全で快適な道路空間の確保に向けて、石嶺線や古波蔵上線などの都市計画道路及び久茂地泊線や久茂地9号などの各市道において、歩行空間の確保やバリアフリー化などの整備を進めるとともに、老朽化した橋梁について、予防保全型の修繕を計画的に実施します。

水道施設については、基幹管路の耐震化事業を実施し、下水道施設については、汚水未普及地区の解消、石嶺雨水調整池の整備などに引き続き取り組みます。

また、新たに雨水管理総合計画を策定し、浸水被害の軽減などに取り組みます。

（那覇の魅力と特性を活かした土地利用を進めるまちづくり）

那覇軍港の跡地利用については、地主会との合意形成のもと、その特性を活かした本市の発展、ひいては沖縄県の発展に資する計画づくりに取り組んでまいります。

那覇軍港を含む大きなポテンシャルを秘めた臨空・臨港エリアは、将来の産業振興を図る上で重要なエリアであることから、引き続き調査を実施し、新たな産業集積の可能性を見出してまいります。

最後に、「市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財

政運営を行う」に係る事業について、ご説明いたします。

（市民との信頼を深める職員の育成と組織づくり）

デジタル時代に即した情報発信のあり方について定めた「（仮称）那覇市広報戦略」を策定します。

公共工事等における電子契約サービスの導入、行政手続オンライン化の推進、AI・RPAや生成AIの活用など、デジタル技術による業務効率化を順次拡大し、よりきめ細やかな行政サービスにつなげてまいります。

（効率的で効果的な行財政運営を行う）

支所や公民館・図書館など複数の施設を統合し、官民連携による整備を予定している新真和志複合施設の建設については、令和10年度の供用開始に向け取り組んでまいります。

（結びに）

市政運営にかける私の思い、令和6年度の予算案や主要事業の概要などについて説明いたしました。

最後に、もう一言、私の思いを添えたいと思います。

（たくさんの夢を次世代へ繋ぐ）

先日、大谷翔平選手より寄贈されたグローブが、本市にも届きました。

そのグローブを手にしたこどもたちのまぶしい笑顔が思い浮かぶとともに、野球少年だった頃、私も初めて触

れた時の高揚感を思い出しました。

選手としての活躍で十分に夢を与えている彼が、グローブを通して、野球に対する夢を次世代へ繋ぎ、子どもたちを勇気づける姿勢に感銘を受けました。

私の市政運営においても、本市の持てる力を最大限に発揮し、誰もが夢を繋げ、笑顔あふれる楽しい暮らしを目指してまいります。

そのためには、多様性に寛容な社会の実現が何より重要であると考えております。

多様性と寛容性がある社会は、様々な垣根を超え、人々を自由にし、より良く生きることに繋がることから、可能性を限りなく広げてくれます。

本市には幸福に導くこれらの土台が既に備わっているものと確信しており、那覇の未来を輝かせるため、多様な意見や立場を尊重し、あらゆる可能性に挑みながら、きよしんたんかい虚心坦懐の心で、力の限り邁進してまいります。

市民の皆様並びに議員各位におかれましては、ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げ、令和6年度施政方針の結びの言葉といたします。

いっぺーにふえーでーびる。

令和6年2月7日

那覇市長

知念寛



【守礼門】



【国際通り】



【那覇空港】

出典：那覇港湾・空港整備事務所



【識名園】

発行2024年2月
那覇市企画財務部企画調整課



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

那覇市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。